

## 思春期児童と赤ちゃんのふれあい交流の実態について —実施主体別の検討—

母子保健研究部 齋藤幸子

共同研究者 高野 陽 (母子保健研究部)

### 要 約

思春期児童と赤ちゃんのふれあい交流について、文献研究および視察調査により、実施主体別の検討を行い、今後の課題について考察した。

多くの実践において、参加者は希望者に限られ、かつ女子が多く、学校全体での取組みは少なかった。今後は対象の拡大が望まれるが、関心のもてない生徒や体験後ネガティブな感情をもったままの生徒への対応が必要であろう。事業実施にあたっては、地域の実情に応じた柔軟な取組み方が認められるべきであるが、実施主体の基本的理念のもと、保健、福祉、教育の連携が必須である。すなわち、当初は性教育など思春期保健が目的・趣旨に含まれていたが、現在は地域における育児支援、次世代育成が目的として前面に出てきており、地域ぐるみの活動として捉えられる。中高生も育児中の親も支援されるだけの存在ではなく、ふれあい交流を通して地域の養育力向上の一翼を担うことを示すものである。課題としては、事業内容の客観的評価の必要性があげられる。

**キーワード**：思春期児童と赤ちゃんのふれあい交流事業、保健センター、児童館、保育所、  
職業体験学習

### Report on Teenager and Baby meeting program

Sachiko SAITO, Akira TAKANO

**Abstract**: Teenager and baby meeting programs are one of the most expected services to develop child-rearing ability in future generations. It's a national service to cope with the trend toward fewer children. Various types of meeting programs have been carried out at community health centers, child day-care centers, high schools, NPO's etc. In this report, they are analyzed by places, organizers, age of attendants and specialties of staff. In most cases, teenage attendants are limited to those who have interests in babies. Furthermore females are far outnumbered by males. Effort to spread this service to all the students is needed.

The specialties of staff members are not balanced in some meetings. From the standpoint of maternal and child health care or education, they seem to have problems. It is essential to cooperate with health care centers, the regional board of education, and high schools.

The purpose of this program has been changing from the adolescent health promoting to nurturing the next generation. This shows some possibility that teenagers can be child-rearing supporters in their community.

**Keyword** : teenager and baby meeting program, community health center, children's hall,  
child day-care center,

## I 研究の目的

子ども・子育て応援プランにおける4つの重点課題のひとつは「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解」であり、平成21年度までの5年間の施策目標として、「保育所、児童館、保健センター等において中・高校生が乳幼児とふれあう機会を提供」「全国の中・高等学校において、子育て理解教育を推進」があげられている。その具体的施策が「児童館等における児春期児童と赤ちゃんとのふれあい交流事業」（平成17年度、厚生労働省児童家庭局育成環境課）であり、今後の展開が期待されている。

本事業は平成15年度に創設されたが、それ以前に、すでに同種の取り組みが各地で行われてきた経緯があり、実施主体が多様化する中、新しい形態も散見される。本報告では、実施主体別の特徴を対照することによって、今後の本事業の発展のために寄与する資料を提供することを目的とした。

## II 研究方法

文献研究によって、歴史的経緯とふれあい交流の効果に関する主なる成果を紹介した。

視察調査では、実施主体の異なる4カ所について実際に活動を視察し、担当者および参加者から聴き取り調査を行った。活動時期に視察が出来なかった1カ所については、担当者から内容の聴取および資料に提供を得た。以上から、同事業の現状と課題について考察した。

## III 結果と考察

### 1. 文献研究

#### 1) 事業実施の経緯

本事業は平成15年度から実施された児童ふれあい交流促進事業のメニュー事業として行われているが、これに先駆け、平成14年度「年長児童の赤ちゃん・ふれあい・交流モデル事業」として全国5カ所の自治体で行われ、その実践例が報告書としてまとめられている<sup>1)</sup>。また、平成17年度には財団法人こども未来財団児童関連サービス調査研究事業報告書が出され<sup>2)</sup>、今後、本事業が全国的に展開されるべくマニュアル案が提示されている。

#### 2) 前身となった実践の経緯と動向

現事業が実施される前までの歴史的経緯を概観すると、当初は思春期保健対策として、性教育が目的のひとつに据えられており、その後、親準備教育としての母性父性の滋養や職業教育を目的とした保育体験が体験学習として多く実施されるようになっていく。実施場所も、乳幼児健診の場から、保育所や親子の教室が増えていった<sup>10)</sup>。

赤ちゃんとは高校生のふれあい交流が高校の授業で、思春期の健康教育・性教育の充実を図るために体験学習として初めて行われたのは、昭和62年和歌山県

古座市である。県立古座高校の3年生全員が古座保健所における乳幼児健診の場に参加した<sup>3)</sup>。同じ頃、広島県内においても、高校生の保育体験として保育所で高校生と乳幼児のふれあい体験学習が行われている<sup>4)</sup>。

その後の平成3年、厚生省では、市町村母子保健事業のメニュー事業としての「保健福祉分野における思春期体験学習」におけるふれあい体験事業として本格的に事業化され、平成15年度に現事業になるまで続けられている。この間、平成11年「少子化対策推進基本方針」では、思春期の男女を対象とした乳幼児とのふれあい体験学習の推進が強調されている。

平行して文部科学省の動向を見ると、文部省教育課程審議会の答申（昭和62年）で、体験学習が重視されるようになっており、平成6年の家庭科の男女共修、平成7年の週休2日制の一部導入、平成14年からの総合的な学習の時間の実施などにより、体験学習の普及が後押しされたものと考えられる。

更に平成13年7月の学校教育法改正では、「児童生徒の体験的な学習、特にボランティア活動など社会的奉仕活動、自然体験活動の充実に努めること」が規定されており、現在は、授業としての取り組みとともに地域のボランティア活動としての可能性が広がっている。

### 3) 効果と評価

先行研究により、ふれあい交流の参加者への効果が検証され、生命の大切さ、家庭の役割等についての理解という目的が達成されていることは明らかであった<sup>5) 6) 10)</sup>。しかし、少数ではあるが、否定的な感情を持ったままの生徒が認められ、男女の意識には差が認められた<sup>8) 11) 12)</sup>。このことは、体験する生徒自身のもつレディネスの違いが考えられ、大日向は「思春期における親役割受容には、乳幼児との接触経験とともに、自己のこれからのライフスタイルに対する認知のあり方が大きく関与している」ことを示唆している<sup>9)</sup>。今後、本事業がすべての児童を対象に展開されるのであれば、希望者のみを受け入れる場合とは異なった配慮が必要であろう。

長期的効果としては、ふれあい体験の経験者は育児や赤ちゃんに好感的という点で効果が認められた一方、実際に子どもを持つことの方がはるかに大きい影響を持つことが示唆された<sup>10)</sup>。体験学習が個人の人生にとってどのような影響を及ぼすかは、更なる慎重な追跡調査が必要であろう。

事業の評価としては、当初から、保健と教育の連携の困難さが指摘されている<sup>4) 10)</sup>。また、実施回数が少ない、男子生徒の参加が少ないなども、現在に共通する課題である<sup>13)</sup>。

以上は主に、平成4年度から行われた「思春期における保健・福祉体験学習事業」に関する厚生省心身障害研究班における評価であったが、現在の事業についても、平成15年度、16年度こども未来財団の事業関連サービス調査等事業報告書が出されている。金田等は、「参加者は赤ちゃんとはふれ合うことに

より、はじめからは肯定的でない人たちも触れ合うという体験を通して肯定的に変化したことが確かめられた」としている<sup>14)</sup>、花田らは、交流が生徒の自尊感情を高めるという示唆は得られたが、交流の内容による差が認められ「継続的な交流体験が大きな意味を持っている」と考察している<sup>15)</sup>。紙面の関係で詳細は述べられないが、これらの2つの報告書は、事業評価についての今後の課題について示唆にとんだ指摘がなされている。単に、経験したかどうかを基準としたものから、その内容が問われる段階と言っているだろう。

## 2. 視察調査結果より-実施形態・参加者・スタッフについて

ふれあい交流の実施形態は多様である。今回、保健センター、児童館、保育所、民間団体、NPO 法人と行政の協働で行われている実践について視察調査を行い、表1～5に結果を示した。

これらの例から分かる様に、ふれあい交流は、実施場所、内容、参加者、スタッフ構成、一回の体験時間、継続性の有無、などにおいて、さまざまなバリエーションが可能である。

まず、参加者は希望者が募られ中高生では女子が多い傾向は、先行研究と同様である。ふれあいの対象は、乳幼児のみ、乳児と母親、乳児と父母などの違いがある。保育体験としてのふれあい交流では、生徒は保育所において乳幼児とふれあい、その親との交流はあまりないという点が他の実践と異なっている(表1)。反対に、学生による家庭訪問ボランティアは乳幼児のみならず、訪問家庭やNPOを通して乳幼児のみならず様々な大人と関わる例である(表5)。前者が、小中学生で、後者が大学生中心であることを考慮すると、年齢段階に添ったふれあい交流のあり方が示されている様に思われる。すなわち、小学生から中学生の段階では、保育所において、きょうだいのような関係を体験するのに対し、中高生から大学生では、地域の育児支援者の一翼を担う立場といえる。

活動の継続性においても、単発イベント(表2、表4)から、1年を通した連続講座(表3)や、回数などある程度の条件を設定したもの(表1、表5)などさまざまである。継続することの有効性については、前掲のとおり指摘されているところである<sup>15)</sup>。

実施場所については、今回視察した例の他、母親グループが主体となり高校に乳幼児をつれて訪問する例や、病院におけるボランティア活動として乳幼児健診中の親を子どもの世話をすることによってサポートする高校生などの例もある<sup>2)</sup>。

このように実施形態は、参加者や地域の実状にあわせて柔軟であってよいが、実践の場で、指導内容やスタッフの構成をみると、さらに他の機関との連携が望まれる例もあった。担当者において、乳幼児の発育発達の様相、生理機構の特徴、健康に関する基礎的知識が不足していたり、一つの理論や学に固執したりしている場合、自己の経験に頼って科学的

根拠に薄い指導をすることも生じるので、専門職種による実施内容の評価を行う必要があるだろう。一方、保健センターや児童館のスタッフには中高生への対応に不慣れな場合もあり、教育関係者の協力が有効であろう。すなわち、ふれあい交流において、保健—福祉—教育の連携は必須であり、これがきっかけとなり、専門職間の連携も進み、地域全体の養育力も向上するという効果も期待できるのである。

以上、視察先について概していえることは、それぞれの特性を活かした方法で実践されており、中高校生にとっても、乳児とその親にとっても有効な事業であること、さらには地域における子育て支援としても十分な役割を担っていることである。また、これらの視察先はかなり活発な活動をしている成功例とみなすことができる。これからこの事業を開始する地域においては、このような先駆的な活動が大いに参考になるものと思われるが、良いとみなされている活動が、必ずしもすべての地域にあてはまるものではないことはいままでのまではないであろう。自らの地域の特性を的確に把握し、参考となる実践例を見出し、さらに地域ごとの条件に添って、工夫をもたせることが必要である。

## IV 結論

思春期児童と赤ちゃんとのふれあい交流について、文献研究および視察調査により、実施主体別の検討を行い、課題について考察した。

多くの実践において、参加者は希望者に限られ、かつ女子が多く、学校全体での取組みは少なかった。今後は対象の拡大が望まれるが、感心のもてない生徒や体験後ネガティブな感情をもったままの生徒への配慮と対応が必要であろう。

事業の内容は地域の実情に応じた柔軟な取組み方は認められるべきであるが、実施主体の基本理念のもと、保健、福祉、教育の連携が必須である。

当初は性教育など思春期保健が目的・趣旨に含まれていたが、現在は地域における育児支援、次世代育成が目的として前面に出ており、地域ぐるみの活動として捉えることができる。中高生や乳幼児の保護者が主体的に参加するふれあい交流は、両者が支援されるだけの存在ではなく、地域の養育力向上の一翼と担うことができることを示すものである。課題としては、事業内容の評価の必要性があげられよう。

この研究の一部は、平成17年度児童関連サービス調査研究等事業の一環として(財)こども未来財団の委託により実施したものである。

表1. 保育所例

1. 調査地	東京都M市
2. 事業名	保育士の職業体験学習
3. 実施場所	社会福祉法人立認可保育所（入所児童 260人，職員 53人）
4. 実施主体および連携先	社会福祉法人立認可保育所，M市立中学校。
5. 目的・趣旨	中学2年職業家庭科の保育士体験学習。
6. 企画・準備	中学校から依頼があり実施している。毎回2～3度にわたって、電話で中学校側と打ち合わせる。園児については、保護者会の理解を得て実施している。
7. 参加者への事前研修	実習日の1週間前に、実習する中学生本人に保育園で面接指導を行う。実習生徒は「私のプロフィール」を持参し、自己紹介とする。注意事項を分かりやすく3つの約束として指導する。内容は、乱暴に扱わない・笑顔で・幼児の手本となる言動をする、である。
8. 当日スタッフ	保育士
9. 参加者	男女各1名の中学生。
10. 実施内容	1歳児クラスに男子中学生が、2歳児クラスに女子中学生が入り、担当保育士の見守りと指導の元で、子どもと遊び、世話をしていた。自習時間は午前8時30分から午後4時30分までで、記録用紙に1日の時間の流れにそって、やったこと、感じたことを記入し、保育士がコメントを書いて返す。後日、中学生の感想文が送られてくる。
11. 特徴	行政および小中学校との連携が密である。小学生の保育体験も夏休みに実施されている。地域における長年の保育事業は卒園児などを通じた小中学校や行政との関係が築かれ、事業実施以前から小学校と園児の交流がある程度確立していた。例えば、新入学後の不安を取り除く目的で、小学5年生が卒園近い園児を学校に招くことを行っている。小学5・6年生の保育体験希望者を受け入れもそのような背景があって、スムーズに実行できたものだ。小学生の保育体験は、保育所職員にとってはハラハラする面もあったが、それを上回るメリット（職員にとって学ぶところがあったなど）があり、継続が予定されている。また、子育て支援センターも併設されて地域の子育て拠点となるべく、さまざまな努力がなされており、その一環としての本事業である。

表2. 保健センター例

1. 調査地	茨城県I町
2. 事業名	わくわく赤ちゃんふれあい教室
3. 実施場所	I町保健センター
4. 実施主体および連携先	I町保健センター，県教育委員会生涯学習課，中学校
5. 目的・趣旨	思春期保健と次世代の親づくり。性に関する知識を与えることのみならず、生命の尊さの理解，母性・父性の健全な育成をはかる。
6. 企画・準備	平成12年思春期対策の強化と健康教育の推進，平成15年次世代育成対策推進などを経て、ふれ合い体験が性教育だけではなく次世代育成として母子保健計画に組み込まれた。そうした気運の中、教育委員会（生涯教育課）に積極的に働きかけることにより共通認識を得たことで実現した。担当保健師と保健師係長が、県主催の本件に関する研修会に参加し学習を深めた。広報や中学校を通して参加者を募る。乳児は同保健センターで行われている「すくすく広場」で母親から同意を得られた親子が参加。
7. 事前研修	注意事項を書いたプリントを中学校に届ける。
8. 当日スタッフ	保健師5名。
9. 参加者	女子中学生15名，乳児と母親12組
10. 実施内容	プログラムは2日にわたる。両日も午前10時から12時である。初日は、30分程度のオリエンテーション（注意事項，赤ちゃん人形抱っこ）後，親子と交流する。5グループに分かれ，1グループは複数の親子と中学生になり，保健師が1人ずつ付いて援助する。2日目はピアグループによるからだに関する研修。
11. 特徴	思春期保健対策が目標のひとつとして明確である。中学生が赤ちゃんとのふれ合い後，自分自身のからだところについて考えることを目標としている。他のほとんどの実践が，ふれ合い体験が目的で，事後研修の試みが少ない中，ピアカウンセリングとのセットは特徴的な取組みといえる。一方，保健師は日頃乳幼児やその親，高齢者との対応は慣れているが，中学生への対応には不慣れたったとのことであった。スタッフにとっても，貴重な若者との交流の機会であることを示している。

表3. 児童館例

1. 調査地	京都市M区
2. 事業名	赤ちゃん講座② 年間を通じた企画「赤ちゃんプロジェクト」のうちひとつの行事
3. 実施場所	社会福祉法人立児童館。特別養護老人ホーム、デイサービスセンター併設の総合福祉施設。
4. 実施主体および連携先	実施主体である京都市からの委託事業として、当該児童館が主催している。保健所、高校などと連携している。
5. 目的・趣旨	中高生と親と一緒に子育てについて学ぶ。中高生が企画運営や託児ボランティアを担うことによって、子育て支援に参画する。子育てに不安な親にとって、成長した子どものイメージを描いてもらえる。地域交流を活性化する。児童館が地域の育児支援体制や異世代交流を促進するための核となることを目指す。
6. 企画・準備	保健所から育児支援ニーズのある親子を紹介され、平日の午前中、乳幼児をもつ親の集いが実施されるようになった。そこに訪れている親子を、中高生とふれあい交流に誘った。中高生の参加者は、年間を通して、学校にポスターを貼る等して募集している他、児童館OBへの声かけなどで募っている。
7. 事前研修	連続講座となっていて、研修が含まれると考えられる。
8. 当日スタッフ	児童館職員3名、高校生・大学生ボランティア、助産師、児童委員。
9. 参加者	高校生10名（女子が多かった）、親子6組（すべて父母で参加）
10. 実施内容	交流中の進行役は、助産師（京都市助産師会所属）がつとめ、参加者全員の自己紹介、赤ちゃん紹介（生まれた頃の写真）、おっぱいについてのスライドと説明（助産師による）、ふれ合い交流、ゲーム、ティータイム（希望者）と盛りだくさんなプログラムであった。
11. 特徴	高校生が企画に参加していること、年間を通じたプログラムであることが特徴である。高校生ボランティアによる託児、家庭訪問、地域の公園で幼児と遊ぶなど、児童館内にとどまらない地域における異世代交流を目指しており、ふれあい交流がイベントではなく、地域において日常となることを理想としている。

表4. 民間団 thể例

1. 調査地	鳥取県Y市
2. 事業名	こんにちは！！赤ちゃん ー赤ちゃんのぬくもりを実感し 自分を再発見してみませんかー
3. 実施場所	Y市児童文化センター 多目的ホール
4. 実施主体および連携先	主催は民間団体「こんにちは！！赤ちゃんプロジェクト実行委員会」。後援は、鳥取県、Y市教育委員会、地域の医師会・小児科医会
5. 目的・趣旨	地域の子どもたちが子育ての喜びや大変さを体験し、積極的に地域の子育て支援活動に参加しようとする態度を育成する。将来、親として安心して子どもを産み育てるための知識を得る、さらに乳幼児を持つ親にとっては、心が癒され、将来の子ども像のイメージをふくらませるなど、参加者相互の学びの場となるような研修の場を作る。
6. 企画・準備	これまでに他の町で行われていた実践をY市で実施するにあたり、NPO法人が主体となり、実行委員会が組織された。参加者募集方法は、乳児健診や予防接種会場、保育所・幼稚園・小中学校・高校でのチラシ配布や母親グループへの声かけである。
7. 事前研修	チラシを手渡す時に、エプロン、タオル持参などの注意事項を伝えた。
8. 当日スタッフ	小児科医、大学医学部教員、子育てアドバイザー、NPO法人スタッフ、医大学生ボランティア、保育ボランティア（スタッフの子どもや参加乳児のきょうだい対象）
9. 参加者	親子は12組、小中高生（小5ー高3）男子4名、女子24名ほどで、高校生が多くを占めた。数名の父親の参加があった。
10. 実施内容	オリエンテーション（実体験の少なさについての説明、赤ちゃん人形の抱っこ、あいさつ）、ふれ合い交流は、中高生2名と親子1組がグループとなり、学生から父母へ質問用紙が用意されていた。スタッフが各グループを回り援助していた。小児科医による講演後、最後に参加者全員にマイクがまわされ、一言ずつ感想が述べられた
11. 特徴	コミュニケーション・ルールを学ぶことから始まることが特徴である。出会いを大切に人間関係の基礎を学ぶ場としてとらえられている。赤ちゃんの存在にふれ、赤ちゃんの親から話を聞くことで、自分も大切に育てられてきたことに気づき、自分への肯定感へつながる。異世代交流を通しての次世代育成を目指している。また、すべての高校生にこのような機会を広められるよう広報に配慮されていた。

表5. NPO 法人と行政の協働

1. 調査地	横浜市K区
2. 事業名	横浜市の協働事業提案制度モデル事業「青少年による家庭育児支援・地域ネットワーク事業」
3. 実施場所	NPO(特定非営利活動)法人, およこの広場および広場参加者の家庭
4. 実施主体および連携先	NPO(特定非営利活動)法人, 区福祉保健センターサービス課子ども家庭支援担当と協働
5. 目的・趣旨	青少年が子育て体験の実践や養育家庭への支援を通じて次世代育成の機会とする。学生が家庭訪問することで養育者の育児不安や負担感の軽減を図る。学校や地域そして学生を通じてネットワーク(顔が見える関係)ができる。
6. 企画・準備	カナダにおける10代のベビーシッター制度に触発され,平成15年度から学生による家庭育児支援に着手した。17年度から横浜市との協働事業となっている。参加者は,スタッフやひろばでのボランティア経験の学生からの声かけ,インターネット,学校関係者からの呼びかけであった。
7. 事前研修	4日間の研修実施後,親子の広場での保育ボランティア体験後,スタッフとミーティングによって,家庭とのマッチングが行われる。
8. 当日スタッフ	NPOスタッフ,助産婦,臨床心理士(研修会の講師を含む)。
9. 参加者	17年度の学生登録会員は35名,主に大学生で中学生は3名であった。受け入れ家庭は23家族であった。
10. 実施内容	学生が2人一組で子育て家庭を訪問し,夕方の2時間程度,家事に忙しい母親が変わって乳幼児の世話をする。5回以上の継続を原則とする。
11. 特徴	ふれあい交流から一歩進んだ,学生による子育て支援活動である。学生と地域のネットワーク(顔が見える関係)づくりをめざしている。事前研修の内容も充実しており,保育,保健,臨床心理の領域にわたっている。学生ボランティアの広場を設け(午後3時-8時)学生同士やスタッフとの交流・意見交換を行い,細かな連絡体制が組まれている。

## 文献

- 赤ちゃん交流モデル事業—小中高生とあかちゃんのふれあい体験事例集—,財団法人日本児童福祉協会,平成16年5月。
- 高野陽,他,地域の児童館等における思春期児童と赤ちゃんとのふれあい交流の促進に関する調査研究,財団法人こども未来財団,平成18年2月。
- 西 裕子・岩見弥生,高校生による赤ちゃんとのふれあい体験学習助産婦雑誌 Vol.46,(11):40-46.1991
- 山本光昭,思春期における保健・福祉体験学習事業の評価に関する研究,平成4年度厚生省心身障害研究報告書「少子化時代に対応した母子保健事業に関する研究」17—23,1993.3
- 山本光昭,思春期における保健・福祉体験学習事業の評価に関する研究,平成5年度厚生省心身障害研究報告書「少子化時代に対応した母子保健事業に関する研究」167-172.1994.3
- 清水 凡生,思春期体験学習の評価に関する研究—分担研究者総括—,平成6年度厚生省心身障害研究報告書「望まない妊娠等の防止に関する研究」263-270.1995.3
- 山本光昭,宮城昌治,思春期体験学習の実施形態による実施主体側からみた評価,平成6年度厚生省心身障害研究報告書「望まない妊娠等の防止に関する研究」304-307.1995.3
- 田中義人,赤ちゃんふれあい体験学習」の中学生に与えたインパクト度の検討.平成6年度厚生省心身障害研究報告書「望まない妊娠等の防止に関する研究」.295-303.1995.3
- 大日向雅美,思春期における親役割受容とその背景要因について,平成6年度厚生省心身障害研究報告書「望まない妊娠等の防止に関する研究」278-282.1995.3
- 清水 凡生,思春期体験学習の評価に関する研究—分担研究者総括—,平成7年度厚生省心身障害研究報告書「望まない妊娠等の防止に関する研究」.345-350,1996.3
- 石川清美,小林正夫,清水 凡生,思春期体験学習の評価,平成8年度厚生省心身障害研究報告書「効果的は親子のメンタルケアに関する研究」.247-254.1997.3
- 田中義人,小林正夫,石川清美,「赤ちゃん体験学習」に拒否的は生徒の検討.平成8年度厚生省心身障害研究報告書「効果的は親子のメンタルケアに関する研究」,299-305,1997.3
- 小長井春雄,思春期保健福祉体験学習事業の全国調査とその評価.平成8年度厚生省心身障害研究報告書「効果的は親子のメンタルケアに関する研究」,306-315,1997.3
- 金子利子,年長児童と乳幼児の交流における相互発達と保護者および地域におけるえいきょうについて調査研究,財団法人こども未来財団,平成16年2月。
- 花田雅憲,平成16年度児童関連サービス調査研究等事業報告書,年長児童と乳幼児の交流における相互の発達要因についての調査研究,財団法人こども未来財団,平成17年2月。